

1 概況

(1) 一般経済の概況

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は、改善に足踏みが見られる。設備投資は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みが見られる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として低い水準にある。
- ・輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みが見られる（第1図）。

- ・完全失業率は、11月は前月比0.2%ポイント低下し、3.8%となった。
- ・15～24歳層の完全失業率は、高水準ながら低下傾向で推移している。
- ・有効求人倍率は、低下している。
- ・新規求人数は、減少している。
- ・就業者数は季節調整値で2ヶ月連続で増加した。雇用者数は季節調整値で2ヶ月連続で増加した。
- ・製造業の残業時間は、増加している。
- ・定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は弱含みで推移している。

2 一般経済

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、緩やかに増加している。

11月の鉱工業生産（季節調整済前月比、確報、以下同じ）は、1.6%減と2ヶ月ぶりに減少した（第2図）。

業種別にみると、11月は一般機械工業、電子部品・デバイス工業、その他工業等が低下し、電気機械工業、金属製品工業、鉄鋼業等が上昇した。

出荷は1.7%減と低下した。在庫は1.7%増と上昇した。

今後の動向については、製造工業生産予測調査によると、製造工業生産は12月4.0%増の後、平成20年1月は横ばいとなっている。

(2) 最終需要の動向をみると、

① 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

二人以上の世帯の実質消費支出（季節調整済前月比、速報、以下同じ）は、10月0.1%増の後、11月1.0%減となった。うち勤労者世帯では10月0.6%増の後、11月2.7%減となった。勤労者世帯の平均消費性向（季節調整値）は10月74.7%の後、11月73.7%となった（第3図）。

消費者態度指数の推移をみると、2007年7～9月期（季節調整済前期差）は0.4ポイント低下し、43.9となった。なお、11月（原数値前年同月差）は8.9ポイント低下し、39.8となった。

11月の小売業販売額（季節調整済前月比、確報、以下同じ）は、0.4%増、大型小売店販売額は3.9%増となった。また、乗用車（軽を含む）の新車登録台数（原数値前年同月比）は、11月0.6%増の後、12月7.7%減となった。

② 設備投資は、緩やかに増加している。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2007年4～6月期季節調整済前期比10.5%減の後、2007年7～9月期同4.4%増（うち製造業同2.5%減、非製造業同8.9%増）となっており、全産業、非製造業で2四半期ぶりに増加している。

今後の動向については、日本銀行「企業短期経済観測調査」（12月調査）をみると、全規模の2007年度の設備投資計画（前年度比）は、全産業で6.8%増、製造業は6.9%増、非製造業は6.8%増となっている（第4表）。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、季節調整済前月比で10月は12.7%増の後、11月は2.8%減となっている。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物（民間）の工事予定額をみると、10月は季節調整済前月比32.6%増の後、11月は同40.7%増となっている。

先行きについては、当面、緩やかな増加傾向で推移すると見込まれるものの、企業収益の改善に足踏みが見られることもあり、注視が必要である。